



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春日 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼財務IR部長

(氏名) 辻本 拓

(TEL) 03-5937-6466

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,994	49.2	810	178.8	599	465.0	564	253.6	365	127.8	332	107.3	364	133.3
2021年3月期	4,689	—	290	—	106	—	159	—	160	—	160	—	156	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 29.03	円 銭 28.13	% 15.1	% 6.6	% 8.6
2021年3月期	円 銭 14.31	円 銭 13.82	% 8.3	% 2.9	% 2.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+株式報酬費用)

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しております。そのため、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。
2. 当社の収益力をより適切に表すため、EBITDAの計算式を「営業利益+減価償却費」から「営業利益+減価償却費+株式報酬費用」に変更しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2022年3月期	百万円 10,322	百万円 2,986	百万円 2,367	% 22.9	円 銭 209.27
2021年3月期	百万円 6,755	百万円 2,022	百万円 2,022	% 29.9	円 銭 179.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 614	百万円 △469	百万円 1,406	百万円 3,962
2021年3月期	百万円 187	百万円 △1,232	百万円 1,192	百万円 2,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,300	33.0	1,500	85.1	1,200	100.1	1,100	94.7	800	119.0	700	110.5	61.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社INE、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,041,890株	2021年3月期	11,708,220株
② 期末自己株式数	2022年3月期	727,390株	2021年3月期	457,100株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,451,124株	2021年3月期	11,205,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,906	25.1	△4	—	91	△56.8	45	△78.5
2021年3月期	3,921	△4.4	142	△79.7	211	△70.1	211	△44.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	3.97		3.85					
2021年3月期	18.91		18.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	8,211		2,639		29.2	212.05		
2021年3月期	6,340		2,343		36.9	207.89		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,399百万円 2021年3月期 2,339百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

各領域が順調に推移し、売上高が増加した一方、株式報酬費用235百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、2022年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2022年5月9日に公表いたしました「2022年3月期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響からは回復しつつあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴う原油などの資源価格の高騰などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネットメディア業界において、「インターネット広告費（媒体費＋制作費＋物販系ECプラットフォーム広告費）」は2兆7,052億円（前年比121.4%）と社会の急速なデジタル化を背景に継続して高い成長率を保っており、マスコミ四媒体広告費を上回る規模となりました（株式会社電通発表「2021年日本の広告費」）。

このような環境の中、当社グループにおいては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社グループでは、就職系メディア「キャリアパーク！」及び「就活会議」、リフォーム系メディア「外壁塗装の窓口」、カードローン系メディア「マネット」等のインターネットメディアを展開し、マッチングビジネスで蓄積したユーザー基盤・顧客基盤をもとに、さらにクロスセル展開、リアルプロダクトやサービスの開発を積極的に推進しております。

また、新たに「エネルギー領域」に参入し、2022年1月4日付で「エネチョイス」、「引越手続き.com」等のマッチングDXメディアを運営する株式会社INEを子会社化するなど、当社の強みであるマッチングDXを軸に、再生可能エネルギーの創出量増大に向け、様々な施策を展開しております。

さらには、中期経営計画実現のための重要ポイントである送客先拡大のためのアライアンス戦略として、株式会社チェンジとの資本業務提携契約の締結をはじめ、各領域において業務提携を積極的に行っております。

こうした施策の結果、就職領域が大きく伸長したことや、エネルギー領域において株式会社INEが第4四半期より連結子会社に加わったこと等により、売上収益6,994百万円（前年同期比49.2%増）と大幅な増収となり、積極的な投資活動を継続しているものの、営業利益599百万円（前年同期比465.0%増）、税引前当期利益564百万円（前年同期比253.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益332百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,098百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,551百万円、営業債権及びその他の債権が702百万円増加したことによるものであります。

また、非流動資産は4,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。これは主に、のれんが1,428百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,566百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が387百万円、未払法人所得税等が330百万円、その他の流動負債が232百万円増加したことによるものであります。

また、非流動負債は4,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,601百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は2,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円増加しました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円増加したこと、及び当期利益の計上により利益剰余金が332百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、22.9%(前連結会計年度末は29.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加し、3,962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は614百万円(前連結会計年度比426百万円増)となりました。これは主に、税引前当期利益の計上564百万円、営業債権及びその他の債権の増加414百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は469百万円(前連結会計年度比763百万円減)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出360百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,406百万円(前連結会計年度比214百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,536百万円及び長期借入金の返済による支出556百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が長期化していることの影響や、ウクライナ情勢等に起因する資源価格高騰、電力卸値価格上昇等によるエネルギー領域の厳しい市場環境を鑑み、2020年9月18日に公表しました中期経営計画最終年度の各領域の計画を保守的に再精査し、売上収益9,300百万円、EBITDA1,500百万円、営業利益1,200百万円、税引前利益1,100百万円、当期利益800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益700百万円を予想しております。

就職領域ではこれまでに構築した就活生の7割以上となる40万人以上の会員基盤と、送客先の拡大も順調にできており、マッチング率の向上を図り送客数を増加させます。

リフォーム領域では、1ユーザーあたりの集客コストの低減、成約率向上により事業利益成長体制を構築していきます。

カードローン領域では、2022年3月期から継続している新型コロナウイルス感染症の長期化による顧客予算縮小から、一定程度の回復を見込んでいるものの、成長は見込みづらいため、2022年3月期と同様に、マーケティング効率化を重視すること、金融事業者向けDXによる送客数増加によって事業利益を優先した運営で展開します。

エネルギー領域では、ユーザーの新電力の契約ニーズは高く、マッチング効率の改善を通じた成約率の向上を図り、取次件数ベースでは、2022年3月期と同水準を見込んでおりますが、厳しい市場環境の影響で取次単価の低下が見込まれております。その中で、電力事業者のニーズにも応え、個人向け電力取次においてもストック収益を拡充すること、電力のみでなく、ガス、再生可能エネルギー、ライフライン関連のクロスセルを強化することで、市場環境の回復時の正常時収益力の向上を目指しております。

これらの結果、各領域の売上収益は、就職領域で3,000百万円、リフォーム領域で1,230百万円、カードローン領域で2,190百万円、エネルギー領域で2,500百万円、その他・新規領域で380百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における国際的な比較可能性を向上させ、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化するため、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日) —単体—	前連結会計年度 (2021年3月31日) —連結—	当連結会計年度 (2022年3月31日) —連結—
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,264	2,411	3,962
営業債権及びその他の債権	765	804	1,506
その他の金融資産	543	458	291
その他の流動資産	43	105	117
流動資産合計	3,616	3,780	5,878
非流動資産			
有形固定資産	27	59	63
使用権資産	431	433	345
のれん	—	1,909	3,337
無形資産	187	429	443
その他の金融資産	98	87	156
繰延税金資産	27	53	94
その他の非流動資産	0	1	2
非流動資産合計	772	2,975	4,443
資産合計	4,388	6,755	10,322

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日) —単体—	前連結会計年度 (2021年3月31日) —連結—	当連結会計年度 (2022年3月31日) —連結—
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	91	102	109
社債及び借入金	435	636	1,024
その他の金融負債	509	1,054	1,082
未払法人所得税等	102	14	345
契約負債	127	74	28
リース負債	78	104	116
返金負債	15	11	16
その他の流動負債	60	104	337
流動負債合計	1,419	2,103	3,060
非流動負債			
社債及び借入金	604	1,816	3,908
引当金	25	28	28
リース負債	352	331	231
繰延税金負債	—	96	104
その他の金融負債	127	357	—
その他の非流動負債	20	—	—
非流動負債合計	1,130	2,630	4,274
負債合計	2,550	4,733	7,335
資本			
資本金	819	827	934
資本剰余金	787	807	918
利益剰余金	631	791	1,119
自己株式	△399	△399	△599
その他の資本の構成要素	—	△3	△4
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,838	2,022	2,367
非支配持分	—	—	619
資本合計	1,838	2,022	2,986
負債及び資本合計	4,388	6,755	10,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) —連結—	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) —連結—
売上収益	4,689	6,994
売上原価	946	1,333
売上総利益	3,742	5,660
販売費及び一般管理費	3,790	5,111
その他の収益	197	76
その他の費用	43	25
営業利益	106	599
金融収益	89	7
金融費用	35	42
税引前当期利益	159	564
法人所得税費用	△0	199
当期利益	160	365
当期利益の帰属		
親会社の所有者	160	332
非支配持分	—	32
当期利益	160	365
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	14.31	29.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.82	28.13

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) —連結—	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) —連結—
当期利益	160	365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△3	△0
その他の包括利益合計	△3	△0
当期包括利益	156	364
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156	331
非支配持分	—	32
当期包括利益	156	364

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2020年4月1日時点の残高	819	787	631	△399	—	—	1,838	—	1,838
当期利益	—	—	160	—	—	—	160	—	160
その他の包括利益	—	—	—	—	△3	△3	△3	—	△3
当期包括利益合計	—	—	160	—	△3	△3	156	—	156
株式報酬	7	19	—	—	—	—	27	—	27
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	7	19	—	—	—	—	27	—	27
2021年3月31日時点の残高	827	807	791	△399	△3	△3	2,022	—	2,022

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日時点の残高	827	807	791	△399	△3	△3	2,022	—	2,022
当期利益	—	—	332	—	—	—	332	—	332
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△0	△0	—	△0
当期包括利益合計	—	—	332	—	△0	△0	331	—	331
株式報酬	—	3	—	—	—	—	3	—	3
新株の発行	107	107	—	—	—	—	214	—	214
自己株式の取得	—	—	—	△200	—	—	△200	—	△200
連結範囲の変動	—	—	△5	—	—	—	△5	619	614
所有者との取引額合計	107	110	△5	△200	—	—	13	619	632
2022年3月31日時点の残高	934	918	1,119	△599	△4	△4	2,367	619	2,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) —連結—	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) —連結—
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	159	564
減価償却費及び償却費	141	206
金融収益及び金融費用	△53	34
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	131	△414
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	274	△87
その他	△283	333
小計	370	638
利息の支払額	△22	△27
法人所得税等の支払額	△160	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△43
有形固定資産の売却による収入	27	0
無形資産の取得による支出	△2	△29
投資有価証券の取得による支出	—	△19
事業譲受による支出	△134	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,364	△360
定期預金の払戻による収入	250	—
その他	15	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	—	△75
長期借入れによる収入	1,342	2,536
長期借入金の返済による支出	△604	△556
リース負債の返済による支出	△57	△106
社債の発行による収入	724	—
社債の償還による支出	—	△155
株式の発行による収入	—	199
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15	14
割賦未払金の返済による支出	△200	△300
自己株式の取得による支出	△75	△200
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	1,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	1,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,264	2,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,411	3,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	160	332
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	160	332
期中平均普通株式数(株)	11,205,981	11,451,124
普通株式増加数		
新株予約権(株)	401,251	367,467
希薄化後の期中平均株式数(株)	11,607,232	11,818,591
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	14.31	29.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.82	28.13
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の計算に含めなかった金融商品	—	第6回新株予約権

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

現状の株価水準、今後のM&Aにおける活用を含めた戦略的な資本政策遂行、財務状況等を総合的に勘案し、自己株式を行います。

2. 取得対象株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の総数：340,000株（上限）

4. 株式の取得価格の総額：200,000,000円（上限）

5. 取得期間：2022年5月16日～2022年6月30日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(初度適用)

当社グループは、2022年3月31日に終了する連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2020年4月1日であります。

IFRSへの移行にあたり、当社グループは従前の日本基準で作成した財務諸表を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は以下のとおりであります。

なお、当社グループは前第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、以下、「初度適用(3)調整表 ①移行日(2020年4月1日)の資本に対する調整」については財務諸表の調整を開示しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として認識しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

④ 株式報酬

移行日前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しないことを選択しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2020年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,764	△500	—	2,264		現金及び現金同等物
売掛金	753	12	—	765		営業債権及びその他の債権
前払費用	32	△32	—	—		—
	—	543	—	543		その他の金融資産
その他	69	△24	△2	43	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—		—
流動資産合計	3,618	—	△2	3,616		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	27	—	—	27		有形固定資産
	—	—	431	431	(b)	使用権資産
無形固定資産						
ソフトウェア	186	△186	—	—		—
その他	0	△0	—	—		—
	—	187	—	187		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	5	△5	—	—		—
関係会社株式	9	△9	—	—		—
敷金	64	△64	—	—		—
	—	98	—	98		その他の金融資産
繰延税金資産	18	—	9	27	(n)	繰延税金資産
その他	27	△20	△6	0	(a)	その他の非流動資産
固定資産合計	338	—	433	772		非流動資産合計
繰延資産	4	—	△4	—	(e)	—
繰延資産合計	4	—	△4	—		—
資産合計	3,962	—	426	4,388		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	67	23	—	91		営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	438	—	△3	435	(a)	社債及び借入金
未払金	380	△380	—	—		—
未払費用	10	△10	—	—		—
	—	—	78	78	(b)	リース負債
	—	380	129	509	(g)	その他の金融負債
未払法人税等	102	—	—	102		未払法人所得税等
未払消費税等	18	△18	—	—		—
前受金	127	—	—	127		契約負債
預り金	6	△6	—	—		—
返金引当金	15	—	—	15		返金負債
その他	23	10	25	60	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	1,189	—	230	1,419		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	609	—	△5	604	(a)	社債及び借入金
	—	—	352	352	(b)	リース負債
	—	—	127	127	(g)	その他の金融負債
資産除去債務	25	—	—	25		引当金
その他	20	—	—	20		その他の非流動負債
固定負債合計	656	—	474	1,130		非流動負債合計
負債合計	1,845	—	704	2,550		負債合計
純資産の部						資本
資本金	819	—	—	819		資本金
資本準備金	760	4	22	787	(e) (f)	資本剰余金
繰越利益剰余金	931	—	△300	631	(o)	利益剰余金
自己株式	△399	—	—	△399		自己株式
新株予約権	4	△4	—	—		—
純資産合計	2,116	—	△277	1,838		資本合計
負債純資産合計	3,962	—	426	4,388		負債及び資本合計

② 前連結会計年度(2021年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,661	△250	—	2,411		現金及び現金同等物
売掛金	819	△5	△9	804	(1)	営業債権及びその他の 債権
前払費用	68	△68	—	—		—
その他	—	458	—	458		その他の金融資産
貸倒引当金	264	△142	△16	105	(a)	その他の流動資産
流動資産合計	△7	7	—	—		—
	3,806	—	△26	3,780		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59	—	—	59		有形固定資産
	—	—	433	433	(b)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,877	—	31	1,909	(g)(i)(j)	のれん
その他	429	△429	—	—		—
	—	435	△5	429	(m)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1	△1	—	—		—
関係会社株式	9	△9	—	—		—
敷金	77	△77	—	—		—
	—	87	—	87		その他の金融資産
繰延税金資産	40	—	13	53	(n)	繰延税金資産
その他	54	△8	△45	1	(a)(h)(m)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—		—
固定資産合計	2,548	—	427	2,975		非流動資産合計
繰延資産	24	—	△24	—	(a)(e)	—
繰延資産合計	24	—	△24	—		—
資産合計	6,378	—	377	6,755		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	76	26	—	102		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	50	602	△15	636	(a)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	150	△150	—	—		—
1年内返済予定の長期 借入金	452	△452	—	—		—
	—	—	104	104	(b)	リース負債
未払金	1,029	3	21	1,054	(g)	その他の金融負債
未払法人税等	14	—	—	14		未払法人所得税等
	—	74	—	74		契約負債
返金引当金	11	—	—	11		返金負債
その他	173	△103	35	104	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	1,957	—	145	2,103		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	525	1,341	△50	1,816	(a)	社債及び借入金
長期借入金	1,341	△1,341	—	—		—
	—	—	331	331	(b)	リース負債
長期未払金	350	—	6	357	(g) (i)	その他の金融負債
資産除去債務	28	—	—	28		引当金
繰延税金負債	96	—	—	96	(n)	繰延税金負債
固定負債合計	2,342	—	287	2,630		非流動負債合計
負債合計	4,299	—	433	4,733		負債合計
純資産の部						資本
資本金	827	—	—	827		資本金
資本剰余金	768	4	35	807	(e) (f)	資本剰余金
繰越利益剰余金	879	—	△87	791	(o)	利益剰余金
自己株式	△399	—	—	△399		自己株式
新株予約権	4	△4	—	—		—
	—	—	△3	△3	(c)	その他の資本の構成要 素
純資産合計	2,078	—	△56	2,022		資本合計
負債純資産合計	6,378	—	377	6,755		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,704	—	△15	4,689	(1)	売上収益
売上原価	949	—	△2	946	(b)(d)	売上原価
売上総利益	3,754	—	△12	3,742		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,821	120	△151	3,790	(b)(d)(f) (h)(j)(k) (1)	販売費及び一般管理費
	—	202	△5	197		その他の収益
	—	53	△10	43	(a)(e)	その他の費用
営業損失(△)	△66	28	144	106		営業利益
営業外収益	74	△73	88	89		金融収益
営業外費用	70	△53	18	35	(a)(b)(g)	金融費用
特別利益	129	△129	—	—		—
特別損失	124	△120	△3	—	(c)	—
税金等調整前当期純損失 (△)	△58	—	217	159		税引前当期利益
法人税等合計	△5	—	4	△0	(n)(k)	法人所得税費用
当期純損失(△)	△52	—	213	160		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
	—	—	△3	△3	(c)	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融資 産
その他の包括利益合計	—	—	△3	△3		その他の包括利益合計
包括利益	△52	—	209	156		当期包括利益

④ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) 実効金利法による償却原価法の適用による調整

日本基準において社債及び借入金に関連する不可分の手数料を前払費用及び長期前払費用、又は、その他流動資産及び投資その他の資産として資産計上し、償却期間に応じて償却しておりましたが、IFRSにおいては当該取引コストを直接帰属する償却原価で測定する金融負債から控除し、実効金利法により測定しております。

(b) リースに対する調整

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用权資産及びリース負債を認識しております。

(c) 金融商品の測定に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融資産について、日本基準では減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(d) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(e) 株式交付費に対する調整

日本基準では繰延資産としていた株式の交付のために直接支出した資本取引費用について、IFRSでは資本から控除しております。

(f) 新株予約権に対する調整

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSでは移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定しております。

(g) 企業結合に係る条件付対価に対する調整

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（固定）」として認識しております。当該金融負債の公正価値の変動については、「金融収益」又は「金融費用」として認識しております。

(h) 前払広告宣伝費に係る調整

日本基準では将来に渡って効果が及ぶ広告宣伝費を資産計上し広告期間に渡って償却しておりましたが、IFRSでは当該広告にアクセスする権利を得た時点で費用として認識しております。

(i) 割賦未払金への償却原価法適用に伴う調整

日本基準では元本金額で測定していた一部の「割賦未払金」について、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。

(j) のれんに係る調整

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。

(k) 法人所得税に係る調整

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

(l) 売上収益に係る変動対価の調整

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた変動対価の見積額については、IFRSでは売上収益の控除項目として表示しております。

(m) 無形資産に係る調整

日本基準では金融商品としていた資産の一部について、IFRSでは無形資産として表示しております。

(n) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(o) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
	—単体—	—連結—
(a) 実効金利法による償却原価法の適用による調整	△0	△3
(b) リースに対する調整	—	△1
(c) 金融商品の測定に係る調整	—	3
(d) 未払有給休暇に対する調整	△17	△24
(e) 株式交付費に対する調整	3	6
(f) 新株予約権に対する調整	△31	△43
(g) 企業結合に係る条件付対価に対する調整	△256	△167
(h) 前払広告宣伝費に係る調整	—	△14
(i) 割賦未払金への償却原価法適用に伴う調整	—	△2
(j) のれんに係る調整	—	173
(k) 法人所得税に係る調整	—	—
(l) 売上収益に係る変動対価の調整	—	△9
(m) 無形資産に係る調整	—	△5
その他	1	1
合計	△300	△87

(p) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に、以下の表示組替を行っております。

- 日本基準において「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動)として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた前払費用の一部を、IFRSにおいては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた貸倒引当金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- 日本基準において「その他」(流動資産)に含めていた未収入金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「無形固定資産」又は「その他の無形固定資産」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」「関係会社株式」「敷金」「その他」を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(非流動)として表示しております。
- 日本基準において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「買掛金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- 日本基準において「その他」(流動負債)に含めていた「営業未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記又は「その他」(流動負債)に含めていた「未払金」を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(流動)に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「前受金」を、IFRSにおいては「契約負債」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「預り金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「返金引当金」を、IFRSにおいては「返金負債」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「短期借入金」「1年内償還予定の社債」「1年内返済予定の長期借入金」「社債」「長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記しております。
- 日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。
- 日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」に表示していた項目について、IFRSでは主に財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

⑤ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。